

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
1	会津大学	先端情報科学研究センター ロボット情報工学科 クラスター	教授 成瀬 繼太郎	—	若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム	浜通り地域等で、研究・教育機関と連携して若手のロボット・ICT人材を育成するとともに、地元企業等のロボット産業に関する取組の促進、支援を行い、技術力の向上と連携体制の強化を図る。また、地元企業のほか、浜通り地域等への進出企業とも連携し、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット産業振興に貢献する。	南相馬市	18,000	
2	大阪大学	核物理研究センター 放射線科学基盤機構	センター長 中野 貴志	—	福島県浜通り地区環境放射線研修会	全国の文系理系、学年、国籍の区別が無い幅広い背景を持った学生が、浜通り地区にて環境放射線測定、帰還困難区域の視察や地元の方と意見交換をする。そして学生間の議論を通じて福島復興という問題の解決の糸口を見つけていく。その中でお互いに切磋琢磨しながら豊かな創造力を持ち能動的に考えられる人材へと育っていく。	大熊町 飯舘村	11,000	
3	東京農工大学	農学部 農学研究院	教授 大川 泰一郎	—	農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業イノベーション人材育成研究プログラムの実践	本事業は、浜通り営農再開地域の農業復興を目指し、（1）農業復興のための脱炭素次世代農業イノベーションに関する実践研究を推進し、（2）脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育プログラムを開発し、学生に対する現場での実践教育を実施し、（3）農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材育成を目的とする。	富岡町	18,500	
4	獨協大学	経済学部国際環境経済学科 環境共生研究所	教授 米山 昌幸	—	外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業	本事業は、本学と浜通り市町村との間で継続的な関係を構築し、これまで大学が培ってきた「外国語教育」「環境教育」「地域づくり」に関する資源やノウハウを活かした事業を展開し、情報発信と「持続可能なまちづくり」の仕組みを作ることで、浜通り地域の復興に貢献する人材育成を目的とする。	田村市	7,000	

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
5	近畿大学	経営学部 総合社会学部 文芸学部 国際学部 農学部 法人本部社会連携推進センター等 原子力研究所	法人本部社会連携推進センター長 伊藤 哲夫	—	“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト	・複数の重点分野（A～E）を設定し、川俣町を拠点に、学生、地域関係者の双方を対象とした教育研究プログラム（プログラム群）を開発し、小中学生～社会人までの様々なターゲットに対して適用（実施）する。 ・総合大学としての研究力・教育力・発信力を活かし、近畿大学の総力を挙げて、“オール近大”で事業を実施する。	川俣町	15,500	
6	日本大学	工学部 大学院工学研究科	教授 浦部 智義	—	産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装	「ロハス工学」の研究及び「ライフイノベーション」と「グリーンイノベーション」を包含し、連繋する「ロハスイノベーション」を目指し、人材を育成し活動するフィールドの場、産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装を行い、イノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成の基盤を構築する	富岡町 葛尾村	14,000	
7	東京大学	農学部 農学生命科学研究科	教授 溝口 勝	—	飯館村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム	飯館村の農業復興には放射能汚染というハンデにめげずに新しい農業にチャレンジする将来世代を育成する基盤づくりが肝要である。これまでの活動で培った大学の復興知を活かして学生と教員が現地の方々と協働で研究を進めながら、村の農業実践者や小中学生・高校生と交流を深め、村の将来像を描ける人材育成活動を展開する。	飯館村	16,000	
8	長崎大学	福島未来創造支援研究センター	理事 赤石 孝次	福島県立医科大学 福島大学 東日本国際大学	災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際機関と連携して国内外の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築する。	富岡町 川内村 大熊町	48,000	◎

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
9	東京大学	大学院新領域創成科学研究科	研究科長 出口 敦	—	公・民・学共創による持続可能なまちづくりを通じた復興知人材育成	新地町において、地域エネルギークリオ作成、住民参加促進、地域状況を伝えるメディア作成や地域活動支援、それらを統合した持続可能なまちづくりを、現地拠点UDCしんちを活用して公・民・学共創により実践する。これにより、復興の状況や内外の社会情勢の変化に順応し、創造的にまちづくりに貢献する復興知人材を育成する。	新地町	18,000	
10	郡山女子大学	家政学部食物栄養学科	主任教授 西山 慶治	—	葛尾村における地域特産物開発と食農教育	遊休農地を活用して、学生や村民と共に葛尾村の特産物栽培(エゴマ、オヤマボクチ)、開発(コシアブラ)、その特産物を活用した加工品開発、料理教室を通して、東日本大震災被災地での活動を担う人材育成と、若者の農業生産の尊さや感謝の心を育て、食育実践につなげる人材を育成するため事業である。	葛尾村	8,000	
11	東北大学	未来科学技術共同研究センター(NICHe) 農学研究科 タフ・サイバーフィジカルAI研究センター(TCPAI)	未来科学技術共同研究センター 長 長坂 徹也	東北学院大学	福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築	福島浜通り国際教育研究拠点構想に呼応した東北大としての現地拠点の確立に向けて、NICHe、農学研究科、TCPAIがこれまで取り組んできた実績をさらに連携させ、分野間の連携融合による大学シーズの地域社会実装により、課題解決と新たな地域産業の具現化を行える学際的人材のOJT、PBLによる育成基盤構築に取り組む。	南相馬市 浪江町 葛尾村	20,000	
12	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	教授 内田 修司	—	広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト	小学生には講義と実習で微生物の存在を示し、大人には微生物を巧みに利用して食品が作られていることを遺伝子レベルの解析で示すしてバイオ系分野が技術やサイエンスを認識してもらい、イノベーションコスト構想の推進に理解と支援を示せる人が多い地域になるよう働きかける。施設園芸の持続可能性の向上にも取り組む。	広野町	9,000	

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
13	東京農業大学	国際食料情報学部 地域環境科学部 応用生物科学部	教授 渋谷 往男	—	東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト	10年間の「東京農大東日本プロジェクト」の実績を活用した支援事業 技術系+経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決 行政・NPO・農協・森林組合・農業法人・個人などの幅広いネットワークの活用 2カ年にわたる高校生向け農学体験プログラムのノウハウの発展的展開	相馬市	20,000	
14	早稲田大学	環境総合研究センター	教授 松岡 俊二	—	福島社会イノベーション創造事業	社会変革のトリガーとなる「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ（SI構想）」の実装を通じて、原子力災害からの地域の創造的復興と持続可能な社会形成を実現する。高大連携と大学間連携により、復興知における社会イノベーション分野の研究拠点を形成し、調査研究や対話の場を活用した人材育成を実施する。	広野町	16,000	
15	弘前大学	被ばく医療総合研究所 大学院保健学研究科 大学院理工学研究科	教授 床次 真司	—	浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム	弘前大学浪江町復興支援WGを中心とし、浪江町を教育実践のフィールドとした事業を展開する。保健学・理工学系学生にフィールド活用型アクティブラーニングPGを実践し、地域の子供たちや地域の方々へ情報発信する。また、帰還後の住民や町職員のためのリカレント教育PGと直接対話によるリスクコミュニケーションも実践する。	浪江町	14,000	
16	福島大学	農学群食農学類 教育推進機構	教授/学類長 生源寺 真一	—	「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	福島大学における「復興知」事業と地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」を発展させ、イノベーションを生み出す高度で復興に寄与する人材を育成する。「復興知」成果の社会横断的総合化と実装、福島大学「復興知」エクステンション、「ふくしま未来学」の高度化、復興支援研究に基づく食農教育・人材育成を展開する。	南相馬市 川内村 大熊町 飯舘村	42,000	◎

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
17	東京大学	先端科学技術研究センター 産学連携新エネルギー研究施設	特任准教授 飯田 誠	—	いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」 ～ 浜通りに届ける復興の風プロジェクト～	いわき市が目指す再生可能エネルギーなどによる新産業創出に向け、東大先端研が培ってきた再生可能エネルギー分野の研究・人材育成ならびに、インクルーシブな社会システムを支える働き方の知見を活用し、被災地域の関係教育機関や企業・団体等と連携し、復興・カーボンニュートラルを支える将来人材を育成する事業である。	いわき市	13,000	
18	東京大学	アイソトープ総合センター	教授 秋光 信佳	福島工業高等専門学校	福島復興知学の深化と展開：ミルフィーユ型人材の育成基盤構築	復興知とイノベーション・コスト構想の推進に必要な多層的な知識・技能を身につけた人材を「ミルフィーユ型人材」と定義し、自治体・大学等・企業などの多様な組織と連携してミルフィーユ型人材を育成する。さらに、ミルフィーユ型人材育成を通じて、産業創出や国際的情報発信も行う。	いわき市 広野町 楢葉町 富岡町 大熊町 葛尾村	50,000	◎
19	立命館大学	総合心理学部 産業社会学部	教授 佐藤 達哉	東京大学 福島大学	人文社会科学の復興知に基づく 標葉地域の循環型共同教育の実践	本事業は、原子力災害を研究し、浜通りに関わり続けてきた大学が、風評払拭、リスクコミュニケーション、生業再建、コミュニティ再生など人文社会知をテーマに学生のフィールド教育、また地域の児童および住民向け教育のプログラムを構築し、浜通り地域で活躍する人材、浜通り地域を研究する「地域循環型」人材を育成する。	川俣町 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村	15,000	
20	東京農業大学	農生命科学研究所 農学部 応用生物科学部 地域環境科学部 国際食料情報学部 生物産業学部	副学長 上岡 美保	—	インターンシップ型農業・農村 総合活性化戦略プロジェクト	福島県浪江町では就農拡大・スマート農業・6次産業化に向けた現地活動の実績から地域企業への就職者2名を輩出した。しかし、更なる移住・定住などの人材定着が課題であり、インターンシップ型の教育研究プログラムを実施し、地域企業等との連携による各種の戦略的プロジェクトを展開し、農村地域全体の活性化に取り組む。	浪江町	18,000	

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業(令和3年度～令和7年度)採択結果一覧（申請受付順）

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	共同申請校	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	令和3年度 補助金内示額	重点的 取組
21	慶應義塾大学	SFC研究所ドローン社会共創コンソーシアム	総合政策学部教授 古谷 知之	—	ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築	ドローン前提社会の高度な担い手を育成する拠点構築を目指す。操縦技能を中心としたカリキュラムから、事前計画と遠隔監視による自動・自律航行による運用を想定した新たなカリキュラムへの転換を進めと共に、市内の設備と制度を整備し、地元人材が主体的に運用する新たな「シン・たむらモデル」を開拓する。	田村市	14,000	

405,000

【重点的取組（◎を付した取組）とは】

以下の①～③のいずれかに該当する取組の中から、3件を重点的取組として選定しています。

- ①浜通りの市町村等内の複数市町村と連携し、横断的・広域的に教育研究活動を展開する等、面的に活動する取組
- ②浜通りの市町村等で同一分野の教育研究活動を行う他大学等との連携において中心的役割を担い、恒常的なネットワークを形成し、教育研究活動の成果を蓄積、情報発信する等、同分野の持続的発展に資する取組
- ③浜通りの市町村等における他の高等教育機関や研究機関と連携した教育研究の充実のため、新たな拠点、連携大学院、連合大学院、共同大学院（共同教育課程）、サテライトキャンパス（教育研究活動拠点の拡大・充実化）等の設置に向けた取組